



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社
コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 藤澤 稔

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5338-8112

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	65,207	△0.0	1,362	79.0	1,812	64.2	2,301	98.3
27年3月期第3四半期	65,211	3.3	761	△40.2	1,103	△36.3	1,160	16.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,438百万円 (31.3%) 27年3月期第3四半期 1,857百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.45	—
27年3月期第3四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	78,954	44,932	56.9	245.47
27年3月期	77,976	43,552	55.9	235.33

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 44,932百万円 27年3月期 43,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△1.2	1,500	64.3	2,100	41.9	2,400	86.4	13.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	183,627,147 株	27年3月期	190,627,147 株
28年3月期3Q	581,833 株	27年3月期	5,559,264 株
28年3月期3Q	184,834,473 株	27年3月期3Q	185,089,538 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内は雇用・所得環境の改善と原油価格の低下は見られたものの個人消費の持ち直しが遅れ、鉱工業生産も弱含みとなりました。海外では米国経済が好調を維持したのをはじめ、先進国経済も緩やかに回復する一方、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕著となりました。また、米国の金融政策正常化の影響により為替相場において円安が定着したことで、輸入製品価格が高止まりするなど厳しい事業環境が継続しました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド力・魅力ある商品創りと製品の拡販に注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野と、インフラ整備、防災関連分野およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 65,207 百万円(前年同四半期比 0.0%減)、営業利益 1,362 百万円(前年同四半期比 79.0%増)、経常利益 1,812 百万円(前年同四半期比 64.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,301 百万円(前年同四半期比 98.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」と、高機能スーパークッション「ソルボセイン」を搭載した「アキレス・ソルボ」は、コストアップを吸収するための販売価格改定が影響し、いずれも前年売上を下回りました。一方、2014年4月から発売を開始した米国ブランド「アウトドアプロダクツ」は好調に推移しましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 13,715 百万円(前年同四半期比 3.1%減)、セグメント利益(営業利益)は△575 百万円(前年同四半期は 35 百万円)となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装用資材は、堅調な北米マーケット向けの伸長がありましたが、国内自動車販売の不振、中国・東南アジアマーケットの減速により、ほぼ前年並みの売上となりました。

フィルムの国内事業は、機能性フィルムと産業用は伸長しましたが、一般用が低迷し前年売上を下回りました。輸出は、欧州向け窓用は好調でしたが、産業用で苦戦し前年売上を下回りました。北米事業は、医療用等が好調に推移しましたが、文具用は苦戦しました。農業分野は、生分解用は好調でしたが、農業用ハウスの需要低迷もあり、前年売上を下回りました。

建装資材は、建築関連市場は緩やかな回復基調に向かったものの、床材はクッションフロアの需要減少の影響を受け、壁材は低価格品の販売減少の影響により、前年売上を下回りました。

引布商品は、輸出用の引布原反とテント、内需用のテントが好調で、前年売上を上回りました。

プラスチック事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 28,852 百万円(前年同四半期比 1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は 1,853 百万円(前年同四半期比 49.5%増)となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、マットレス「フレアベル」の拡販により寝具用が伸長、インテリア用も好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、スチレン製品でブロックの拡販が図れましたが、ボード製品、システム製品は建築市場の低迷を受け減少し、パネル製品も仮設ハウス向けが落ち込み、前年売上を下回りました。

工業資材は、静電気対策品が半導体分野の主要顧客の在庫調整と切替えで減少しましたが、R I M成形品が海外市場向けで伸長し、前年売上を上回りました。

産業資材事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 22,639 百万円（前年同四半期比 3.3%増）、セグメント利益(営業利益)は 1,632 百万円（前年同四半期比 56.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は 78,954 百万円で前連結会計年度末に比較して 977 百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は 50,645 百万円となり前連結会計年度末に比較して 1,375 百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が 679 百万円、受取手形及び売掛金が 423 百万円減少しましたが、商品及び製品が 1,352 百万円、現金及び預金が 1,137 百万円増加したことによります。固定資産は 28,308 百万円となり前連結会計年度末に比較して 397 百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が 978 百万円増加しましたが、有形固定資産が 1,261 百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は 27,972 百万円となり前連結会計年度末に比較して 216 百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が 1,034 百万円増加しましたが、その他流動負債が 1,331 百万円減少したことによります。固定負債は 6,049 百万円となり前連結会計年度末に比較して 186 百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が 201 百万円減少したことによります。

純資産の部は 44,932 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,380 百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が 1,561 百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は 56.9%となり前連結会計年度末に比べ 1.0%好転しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 11 月 6 日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成 28 年 2 月 10 日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（会計上の見積りの変更）

当第3四半期連結会計期間において、従来引当計上していたポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物に加え、微量PCB廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物の処理費用等の見積額を「PCB廃棄物処理費用」として特別損失に計上しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が61百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,128	8,266
受取手形及び売掛金	27,542	27,118
商品及び製品	8,792	10,145
仕掛品	1,475	1,614
原材料及び貯蔵品	2,053	2,138
繰延税金資産	1,308	628
その他	1,016	790
貸倒引当金	△47	△56
流動資産合計	49,270	50,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,251	7,599
機械装置及び運搬具（純額）	4,824	4,445
土地	5,267	4,940
建設仮勘定	228	302
その他（純額）	495	517
有形固定資産合計	19,067	17,805
無形固定資産	672	558
投資その他の資産		
投資有価証券	4,093	4,538
退職給付に係る資産	2,073	2,788
繰延税金資産	2,101	1,904
その他	755	766
貸倒引当金	△56	△53
投資その他の資産合計	8,966	9,944
固定資産合計	28,706	28,308
資産合計	77,976	78,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,612	15,647
短期借入金	2,339	2,291
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	3,521	3,696
未払法人税等	224	178
その他	4,490	3,158
流動負債合計	28,188	27,972
固定負債		
長期末払金	9	9
繰延税金負債	513	466
退職給付に係る負債	5,352	5,151
資産除去債務	351	355
P C B廃棄物処理引当金	8	66
固定負債合計	6,236	6,049
負債合計	34,424	34,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	10,708	9,742
利益剰余金	16,251	17,813
自己株式	△728	△80
株主資本合計	40,872	42,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,393
繰延ヘッジ損益	92	△18
為替換算調整勘定	1,102	984
退職給付に係る調整累計額	434	457
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,816
純資産合計	43,552	44,932
負債純資産合計	77,976	78,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	65,211	65,207
売上原価	53,263	52,209
売上総利益	11,947	12,998
販売費及び一般管理費	11,186	11,635
営業利益	761	1,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	63
その他	376	493
営業外収益合計	447	556
営業外費用		
支払利息	51	47
その他	53	59
営業外費用合計	105	107
経常利益	1,103	1,812
特別利益		
固定資産売却益	39	1,964
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	135	1
特別利益合計	175	1,965
特別損失		
固定資産売却損	—	97
減損損失	243	129
固定資産除却損	89	51
投資有価証券売却損	—	0
PCB廃棄物処理費用	—	61
特別損失合計	333	340
税金等調整前四半期純利益	946	3,438
法人税、住民税及び事業税	405	411
法人税等調整額	△619	725
法人税等合計	△214	1,136
四半期純利益	1,160	2,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160	2,301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,160	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	343
繰延ヘッジ損益	145	△110
為替換算調整勘定	199	△92
退職給付に係る調整額	115	23
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△25
その他の包括利益合計	696	137
四半期包括利益	1,857	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857	2,438
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,154	29,143	21,914	65,211	—	65,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	400	520	△520	—
計	14,154	29,263	22,314	65,731	△520	65,211
セグメント利益	35	1,239	1,040	2,316	△1,554	761

(注)1. セグメント利益の調整額△1,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材事業」セグメントにおいて、タイ国子会社の固定資産について、市場環境の著しい悪化により受注が減少し早期の回復が見込まれないため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては243百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,715	28,852	22,639	65,207	—	65,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127	384	511	△511	—
計	13,715	28,979	23,023	65,719	△511	65,207
セグメント利益	△575	1,853	1,632	2,910	△1,547	1,362

(注)1. セグメント利益の調整額△1,547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、埼玉県ふじみ野市の資産について、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129百万円であります。